

自治研究

第九十五卷 第五號

令和元年五月十日発行

(禁 転 載)

講演

「行政機関」と「公務員」
——国家賠償法一条一項の捉え方をめぐって

東北大学名誉教授・元最高裁判所判事 藤田宙靖

3

説

国際化による挑戦と公法学……………コンスタンツ大学教授 ハンス・クリスティアン・レール
大阪大学助教 原島啓之 訳

31

市民主導のアメリカ自治体改革・市政改革の動向(二七)

——都市自治学序説……………千葉経済大学特任教授 小滝敏之

57

研究

PSPPP決定をめぐるドイツ憲法裁判所とEU司法裁判所間の対話(一七)
【EU法における先決裁定手続に関する研究(32)】

一橋大学教授 中西優美子

81

大都市制度と法人住民税制度に関する一考察(二)

——分割法人に係る課税事務の検証を中心に……………税理士 吉川宏延

93

行政判例研究(305)

行政判例研究会

一〇六七 居住用不動産の売却を求める指導・指示に従わ

なかつたことを理由になされた生活保護停止処

分が違法として取り消された事例……………神奈川大学教授 安達和志

111

一〇六八 市庁舎前広場の使用許可申請に対する不許可処

分が適法とされた事例……………立教大学教授 神橋一彦

122

ドイツ憲法判例研究(310)……………ドイツ憲法判例研究会

三六 PSPPP決定に関しEU司法裁判所に先決裁定を求める決定

……………一橋大学教授 中西優美子

133

書評

【関根謙一 警察法等論文集】

……………立命館大学教授 須藤陽子

144

平成三一年度税制改正の大綱(二)……………

……………総務省

160